参加資格申請書

平成　　年　　月　　日

北海道知事　高橋　はるみ　様

平成 29 年度において、北海道が発注する「平成 29 年度エゾシカ夜間銃猟モデル捕獲事業委託業務」のプロポーザルに参加したいので、関係書類を添付して提出します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

申請者（コンソーシアム構成企業又は単独法人代表者）	所在地	〒　　－	電話番号	（　　）　－
	フリガナ 商号又は名称		(実印) ㊞	
	フリガナ 代表者氏名			
申請代理人	所在地	〒　　－	電話番号	（　　）　－
	フリガナ 代理人氏名		㊞	

わたしは、プロポーザル参加資格申請にあたり、次に該当しない者であることを申し出ます。

1　地方自治法施行令第１６７条の４第１項に規定する者
2　地方自治法施行令第１６７条の４第２項の規定により競争入札への参加を排除されている者
3　道が行う指名競争入札に関する指名を停止されている者
4　暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されている者
5　次に掲げる税に滞納がある者
ア　道税（個人の道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）
イ　本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）
ウ　消費税及び地方消費税
6　次に掲げる社会保険等の届出の義務を履行していない者（当該届出の義務がない者を除く。）
ア　健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 48 条の規定による届出
イ　厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 条による届出
ウ　雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 7 条による届出

※コンソーシアムの場合は、構成する企業全てについて、別にこの資格申請書頭書を作成し、添付してください。
※支店長など、代表権の無い方の代表者印で提出する場合は、この資格申請書に関する委任状を添付する必要がありますので、ご注意ください。

※受付番号		確認者	

※受付番号、確認者の欄は記入しないでください。

１　事業所の概要

法　人　設　立　登　記	資　本　金	従業員数（代表者を含む。）
昭・平 年　　月　　日	円	人
昭・平 年　　月　　日	円	人

※コンソーシアムなど事業所が複数の場合は、全て記載願います。欄が不足する場合には、幹事企業等代表者について記載し、それ以外は記載欄を追加するか一覧で提出してください。

２　道内の営業・運営拠点の状況
（従業員数の状況：平成２９年４月１日現在）

名　　称	所　　在　　地	従業員数

※記載欄が不足する場合には、上記以外は名称及び所在地のみ一覧で提出してください。

３　法定保険加入状況

社会保険等の加入状況について、記載してください。「加入状況」欄には、加入又は未加入を、「事業所の登録番号等」欄には、当該法定保険に係る主務官庁等から付与された番号等を、「未加入の場合の理由」欄には、未加入の理由を具体的に記載してください。また、加入該当事業所でない場合は、社会保険等適用除外申出書を提出してください。

保険の種類	加入状況	事業所の登録番号等	未加入の場合の理由
健康保険			
厚生年金保険			
雇用保険			

※　コンソーシアムの場合は、記載欄を追加するか、上記以外を一覧にして構成する企業全てについて記載・提出してください。

※　法定保険等の加入状況を証明する書類として、健康保険、厚生年金保険は納入告知書、資格取得確認書及び標準報酬月額決定通知書、適用通知書のいずれかの写し、雇用保険は領収済通知書、保険関係成立届、概算・確定保険料申告書（控）のいずれかの写しを添付してください。

4　夜間銃猟の射手となる捕獲従事者

当該業務において、夜間銃猟の射手となる捕獲従事者について記載してください。

事業者名	従事者名

5　野生動物生息状況等調査業務の契約実績

過去３年の間に国(公団、独立行政法人及び国立大学法人を含む。）又は地方公共団体（地方独立行政法人を含む。）から受託し履行したニホンジカの生息状況等調査又は研究に係る業務について記載し、その契約書、業務処理要領等、完了検査合格通知書等及び報告書の写しを添付してください。

契約の相手方	契約名	業務内容	契約年月日	契約期間	契約金額

※契約の相手方には、契約を担当した部課名まで記載してください。

〈本申請に係る連絡先〉

担当者職・氏名	
連絡先 (住所・電話)	〒（　　－　　）　　電話番号（　　）　　－

プロポーザル参加資格申請書添付書類一覧

	書　類　名　等	写し (注1)	区分 (注2)
1	登記事項証明書（原本）　（法務局の発行するもの（注３））	可	○
2	道税に滞納がないことの証明書（納税証明書（原本）） （道税事務所、振興局等の発行するもの（注３））	可	○
3	本店が所在する都府県の事業税に滞納のないことの証明書（納税証明書（原本）） （道税の納税義務がある場合を除く。）　（都府県の発行するもの（注３））	可	○
4	消費税及び地方消費税に滞納がないことの証明（納税証明書（その３）または納税証明書（その３の３）（原本））　（所管する税務署の発行するもの（注３））	可	○
5	財務諸表 （直近の貸借対照表、損益計算書及び利益金処分(損失処理)計算書）	―	○
6	定款	―	○
7	官公需適格組合証明書(写し) （官公需適格組合となっている場合）	―	△
8	法定保険の加入状況を証明する書類 （健康保険、厚生年金保険は納入告知書、資格取得確認書及び標準報酬月額決定通知書、適用通知書のいずれかの写し、雇用保険は領収済通知書、保険関係成立届、概算・確定保険料申告書（控）のいずれかの写し） 届出をしていない場合は、社会保険等適用除外申出書を提出してください。	―	○
9	過去３年の間に、国（公団、独立行政法人及び国立大学法人を含む。）又は地方公共団体（地方独立行政法人を含む。）から受託した、ニホンジカの生息状況等調査又は研究に係る業務に関する契約書、業務処理要領等、完了検査合格通知書等及び報告書の写し	―	○
10	コンソーシアム協定書（写し）	―	◎
11	誓約書 （暴力団員又は暴力団関係次号社に該当しない及び今後これらの者とならない旨の誓約書）	―	○
12	委任状（代理申請する場合）	―	○

注　１　「写し」欄に「可」と記載されている書類は、原本提出と記載されていますが、申請時に原本を提示できる場合は、写しの提出でも可とします。

２　「区分」欄の○は全ての申請者が、◎はコンソーシアムが、△は各種組合が、申請書に添付する書類です（該当しない書類を除く。）。

３　登記事項証明書、納税証明書は、発行（交付）されてから、申請時において３ヶ月以内のものを添付してください。